



2019年6月17日

各 位

会社名 株式会社ユーシン
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
(コード番号 6985 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
(TEL 03-5539-6063)

(訂正) 「平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年4月14日に開示いたしました「平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月17日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン
 コード番号 6985 URL http://www.u-shin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 哉慧
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	38,321	0.0	962	118.5	719	—	160	—
28年11月期第1四半期	38,305	△4.6	440	△41.6	△615	—	△1,941	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,266百万円(—%) 28年11月期第1四半期 △6,374百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	5.73	5.56
28年11月期第1四半期	△70.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	134,577	23,454	16.3
28年11月期	142,436	21,389	13.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 21,923百万円 28年11月期 19,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

平成29年12月期の期末配当予想は、現在のところ未定とさせていただきます。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△9.1	1,660	41.7	1,050	452.2	550	—	19.84
通期	154,400	—	4,910	—	3,640	—	3,870	—	139.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

平成29年12月期は決算期変更に伴い平成28年12月1日から平成29年12月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	29,583,859株	28年11月期	28,453,961株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	671,858株	28年11月期	671,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	28,094,763株	28年11月期1Q	27,711,694株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高383億21百万円（前年同四半期比0.0%増）と横這いでしたが、営業利益9億62百万円（同118.5%増）と増益となりました。UAM事業^{注1}について、前年度のような品質不具合等に起因する特殊要因がなかったこと、産業機械部門において農機向けが好調に推移したこと、販管費の減少（のれん償却費、役員報酬等）が主な要因です。

また、営業外損益において新興国通貨についての為替差益1億58百万円が発生したこともあり（前年同四半期は為替差損3億90百万円）、経常利益7億19百万円を計上しました（前年同四半期は経常損失6億15百万円）。

以上の結果、四半期純利益1億60百万円を計上いたしました（前年同四半期は、スロバキアにおける製品不具合費用の引き当て等により四半期純損失19億41百万円）。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、売上高322億76百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益9億28百万円（同73.9%増）となりました。UAM事業において、大きな一時的品質ロスの計上がなくなり、ほぼ予定の計画通り推移したことに加え、次世代製品開発コストの一部について顧客より回収したことが寄与しました。また、その他の国内・海外拠点についても、円高に伴う為替換算上の影響があったものの、概ね計画を達成しております。

産業機械部門は、売上高54億45百万円（同14.6%増）、営業利益6億60百万円（同17.6%増）となりました。農機関係が国内向け中国・北米等の海外向けとも好調に推移しました。

住宅機器部門は、売上高5億99百万円（同0.4%減）、営業利益20百万円（同42.4%減）となりました。

注1：当社がフランス自動車部品大手Valeo社から2013年に買収したアクセスメカニズム事業のことです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,345億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億58百万円減少しました。借入金の約定返済に伴う現金及び預金の減少が、主な要因です。

負債は1,111億23百万円と、前連結会計年度末に比べて99億23百万円減少しました。借入金の約定返済と新株予約権付社債（CB）の株式転換による有利子負債の減少が、主な要因です。

純資産は234億54百万円と、前連結会計年度末に比べて20億65百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上や新株予約権付社債（CB）の株式転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加で株主資本が増加したこと、株式市場・為替市場の変動によりその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによります。

負債の減少と純資産の増加に伴い、総資産に対する純資産の比率は、前連結会計年度末の15.0%から17.4%へと改善しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年1月13日に「平成28年11月期 決算短信」で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において非連結子会社であった有信製造（無錫）有限公司への出資金（30百万USD）の一連の払込手続が完了し同社の資産の連結財務諸表に対する重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は現在、払込出資金により工場用地を取得し建屋の建設を進めており、連結業績に与える影響は軽微であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（連結決算日の変更に関する事項）

当社は、当連結会計年度より決算日を11月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算となり、当第1四半期連結累計期間については2016年12月1日から2017年2月28日までの3ヶ月決算となっております。なお、第2四半期連結累計期間は第1四半期累計期間に3ヶ月（2017年3月1日から2017年5月31日まで）を加えた6ヶ月決算、第3四半期連結累計期間は第2四半期累計期間に3ヶ月（2017年6月1日から2017年8月31日まで）を加えた9ヶ月決算、連結会計年度は第3四半期累計期間に4ヶ月（2017年9月1日から2017年12月31日まで）を加えた13ヶ月決算となります。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

連結子会社のうち従来決算日が11月30日であった東京測定器材(株)ほか6社の決算日を12月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち決算日が9月30日であったU-SHIN EUROPE LTD. は、従来同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間は2016年10月1日から2017年2月28日までの5ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これらの変更によって、当社及びすべての連結子会社の決算日を、12月31日に統一いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,322	26,414
受取手形及び売掛金	24,502	24,546
電子記録債権	1,997	4,025
商品及び製品	<u>7,788</u>	<u>7,530</u>
仕掛品	<u>1,556</u>	<u>1,579</u>
原材料及び貯蔵品	7,300	7,838
その他	5,952	6,249
貸倒引当金	<u>△624</u>	<u>△660</u>
流動資産合計	<u>84,795</u>	<u>77,523</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,782	12,714
機械装置及び運搬具(純額)	10,402	10,659
工具、器具及び備品(純額)	4,625	4,466
土地	8,614	8,643
建設仮勘定	2,495	2,189
有形固定資産合計	<u>38,921</u>	<u>38,673</u>
無形固定資産	1,449	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	12,862	13,794
その他	4,464	3,354
貸倒引当金	<u>△83</u>	<u>△83</u>
投資その他の資産合計	<u>17,243</u>	<u>17,065</u>
固定資産合計	<u>57,615</u>	<u>57,033</u>
繰延資産	26	20
資産合計	<u>142,436</u>	<u>134,577</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,962	21,907
電子記録債務	7,120	6,988
短期借入金	12,621	11,298
1年内償還予定の社債	3,524	2,932
1年内返済予定の長期借入金	13,110	9,191
未払金	4,782	4,813
未払法人税等	851	539
賞与引当金	793	962
役員賞与引当金	1	4
製品補償引当金	1,329	1,365
その他の引当金	1,941	1,814
その他	12,974	12,819
流動負債合計	81,013	74,637
固定負債		
社債	7,104	6,987
長期借入金	24,566	22,036
その他の引当金	550	396
退職給付に係る負債	3,199	3,215
その他	4,612	3,849
固定負債合計	40,033	36,485
負債合計	121,046	111,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,062	13,495
資本剰余金	13,168	13,601
利益剰余金	<u>△6,128</u>	<u>△5,967</u>
自己株式	<u>△513</u>	<u>△513</u>
株主資本合計	<u>19,589</u>	<u>20,616</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	4,759
繰延ヘッジ損益	△157	△154
為替換算調整勘定	<u>△3,583</u>	<u>△3,185</u>
退職給付に係る調整累計額	△115	△111
その他の包括利益累計額合計	<u>193</u>	<u>1,307</u>
新株予約権	1,572	1,497
非支配株主持分	33	33
純資産合計	<u>21,389</u>	<u>23,454</u>
負債純資産合計	<u>142,436</u>	<u>134,577</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	38,305	38,321
売上原価	34,485	34,178
売上総利益	3,819	4,142
販売費及び一般管理費	3,379	3,179
営業利益	440	962
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	58
為替差益	—	158
その他	31	26
営業外収益合計	102	243
営業外費用		
支払利息	193	148
コミットメントライン手数料	305	191
為替差損	390	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	82	80
その他	187	66
営業外費用合計	1,158	487
経常利益又は経常損失(△)	△615	719
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	29
その他	1	—
特別利益合計	1	34
特別損失		
固定資産除売却損	3	7
製品補償引当金繰入額	923	76
その他	135	21
特別損失合計	1,061	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,676	648
法人税、住民税及び事業税	360	426
法人税等調整額	△95	61
法人税等合計	264	487
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,940	160
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,941	160

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△1,940</u>	<u>160</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,816	708
繰延ヘッジ損益	△54	3
為替換算調整勘定	<u>△2,566</u>	<u>390</u>
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	<u>△4,433</u>	<u>1,106</u>
四半期包括利益	<u>△6,374</u>	<u>1,266</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△6,371</u>	<u>1,266</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(偶発債務)

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,952	4,750	601	38,305	—	38,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	66	0	133	△133	—
計	33,019	4,816	602	38,438	△133	38,305
セグメント利益	<u>533</u>	561	36	<u>1,131</u>	△691	<u>440</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△5百万円及び全社費用△685百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,276	5,445	599	38,321	—	38,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	90	0	151	△151	—
計	32,336	5,536	600	38,473	△151	38,321
セグメント利益	<u>928</u>	660	20	<u>1,609</u>	△647	<u>962</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7百万円及び全社費用△654百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。